

I 沖縄経済社会の主な現状と課題

- 現行の沖縄振興法制の下で推進された各般の施策により、**リーディング産業の成長、全国を上回る県内総生産や就業者数の伸び、社会資本整備における全国との整備水準の差の縮小**など、**様々な成果**が見られた。他方、全国との格差は縮小したものの、**一人当たり県民所得は依然として全国最下位**であり、**製造業の県内総生産は着実に増加しているものの、全国と比較して未だ低い水準**にあるなど、**引き続き課題も残されている**。  
→ **沖縄の抱える諸課題の克服**に向けて取り組むとともに、**アジア地域との地理的接近性や全国で最も高い出生率・若年人口の割合など、沖縄の優位性や潜在力をしっかりと引き出していく必要**。
- 沖縄は**コロナ禍等の外的な変化に脆弱**であり、とりわけ、**特定の業種に偏重する産業構造の脆さ**が顕在化した。  
→ **新たなリーディング産業の育成**や地域資源の見直し、地場産業の再構築を通じて「**分厚い産業構造**」の実現を図り、**感染症や災害等の外的な変化に対する耐性や柔軟性のある「強しなやかな沖縄」**を創り上げていく必要。
- 各分野における**デジタル化は一定の進展**が見られるものの、依然として**更なる取組の余地**が大きい状況にある。  
→ **地域の実情や課題に応じたデジタルトランスフォーメーション(DX)を官民挙げて一層推進**していく必要。
- **全国の自治体では**、社会保障支出の増大等に伴い、教育や公共事業**予算の十分な確保が困難**となりつつある。  
→ **沖縄の特殊事情や沖縄振興の施策効果、費用対効果を具体的に客観的に示す**など、**国民への説明責任を果たし、沖縄振興への幅広い理解**を得る必要。
- 地域の多様な関係機関が連携を図りつつ地域課題を解決する場として、**プラットフォームには大きな効果**が見込まれる。  
→ **沖縄でも合意形成のプラットフォームを構築し、官民連携の下で地域課題の解決や「選択と集中」を一層図**っていく必要。

II 現行沖縄振興計画の主な現状と課題(分野別)

1. 観光・リゾート関連

- **観光業は沖縄のリーディング産業**として、雇用創出や農業振興にも大きく貢献。他方、**感染症等の外的な変化に脆弱な面**があり、地元出身の専門人材の育成・確保も途半ばにある。  
→ **他の産業への波及効果や外的な変化への脆弱性、「新たな日常」の下で観光業を支える人材の維持・確保も考慮しつつ、沖縄観光の在り方を大局的な視点から考える必要**。
- これまで主として行政が担ってきた**受入「量」(観光客数)の増加の取組は、一定の成果**を上げてきた。他方で、沖縄では**観光客の滞在期間が比較的短く**、観光客の増加が必ずしも**経済の循環につながっていない**。  
→ **地元の経済循環につなげる観点**からも、**今後は、民間が「快適な長期滞在や一人当たり支出の増加に資する地元主導の環境整備を通じて「質」の向上を先導し、行政は環境整備等の後方支援を担うなどの明確な役割分担が必要**。

2. 情報通信・国際物流・産業イノベーション・金融関連

- **沖縄の情報通信産業**は、生産額や雇用者数、進出企業数が順調に増加するなど、**リーディング産業として着実に成長**しているが、コールセンター等の労働集約型の企業も多く、**労働生産性は全国最下位**にある。  
→ **労働生産性の向上**を図る観点からも、**沖縄の情報通信産業の更なる高付加価値化**に向けた取組が課題。
- ICTの普及に伴い、**離島の地理的不利性を乗り越えるビジネスモデルが生まれる素地**が整ってきている。  
→ **ICTにより可能となった新たなビジネスを育成するための支援**が課題。
- **国際物流拠点産業の集積**が一定程度進み、**産業構造の多様化にも寄与**している。  
→ **国際物流拠点産業の振興に当たっては、アジア・太平洋地域の結節点に位置する沖縄の地域特性を最大限に生かしていく必要**。
- 沖縄の**ものづくり産業の県内総生産は着実な増加**が見られるものの、**全産業に占める割合は伸び悩んでおり、総花的な取組も一因**と考えられる。  
→ **産業構造の変化も見据えつつ、沖縄の強みを生かせる分野に集中投資し、稼げるものづくり産業を育成するとともに、ICTをツールとして駆使し、当該産業の課題を解決できる人材を育成**することが課題。

3. 農林水産関連

- 近年は、**農業産出額は伸び悩んでいるものの、アジア等への農産物・食品の輸出は増加傾向**にある。  
→ **海外の新たな需要の一層の開拓や、観光をきっかけとした農林水産産業の推進の強化**が課題。
- さとうきびの収入を基本とする農家が多く、**収入源の多様化や更なる収入の増加を図ることが難しい**。  
→ さとうきびの**安定的生産**や、さとうきびを活用した**新たな商品開発等の6次産業化の推進**を図るとともに、**収益性の高い農林水産物の生産振興、フードテック等を通じた収入源の多様化や生産性の向上**が課題。

4. 中小企業・雇用関連

- 沖縄における**中小企業の支援**は、ソフト面の取組が必ずしも十分とは言えないものの、**ハード面の取組は一定の進展**が見られる。  
→ **ハード・ソフトの両面から、バランスよく中小企業の支援**を行う必要。
- **沖縄の合計特殊出生率は日本一で、就業者数も全国を上回る伸び**が見られるが、**非正規雇用の割合は全国で最も高く、完全失業率も若年層を中心に高水準**にある。  
→ **正規雇用と非正規雇用との格差解消や正規雇用への転換**を引き続き推進するとともに、**若年層**がその意欲と能力を活かして幅広く活躍できる環境の下、「**次代の沖縄の担い手**」として**誇りと自覚を持てる社会を表現**する必要。

5. 教育・人材育成関連

- 教育の振興に向けた様々な取組により、近年、**沖縄の小中学生の基礎学力は上昇傾向**にある。  
→ **思考力や判断力、表現力の更なる向上のため、遠隔教育の活用、教材研究、学習支援員の配置の推進や、子どもの貧困対策との連携**が課題。
- AIやDX、ビッグデータ等の**新技術を導入しても、その担い手となる人材を県内で確保できなければ、必ずしも地域経済に貢献できるとは限らない**。  
→ **時代に即したブランディングによる地域の魅力向上を通じて人材の獲得や、産学官の連携による質の高い人材の育成、育成を担う人材の確保を始めとする育成環境の整備、育成した人材が地元で定着するための環境の整備**が課題。

【凡例】黒字部分は主な現状認識、青字部分は主な課題認識

6. 文化・科学技術関連

- 沖縄では、**独自の風土と伝統に根差した個性豊かな文化**や、**外国との交流・交易を通じて形成された文化**など、多様な文化が育まれてきた。  
→ **沖縄の文化の多様性を理解し、後世へと継承していくとともに、伝統芸能・工芸の従事者の経済的自立を可能とする環境の整備が必要**。
- **OISTへの集中的な投資**を行った結果、科学雑誌の**世界研究機関ランキングで9位**に入るなど、**成果**が見られた。  
→ OISTは、**外部資金の獲得、地域等との連携・産業発展への貢献の在り方等について検討**を深めることが課題。
- 沖縄では、大学発スタートアップの動きが比較的乏しく、**産業界と大学間の経済循環の仕組みの構築も途半ば**にある。  
→ **大学発スタートアップが地域の産業発展に貢献し、その恩恵が大学へと還元される循環を生み出していく必要**。

7. 福祉・医療関連

- 沖縄では、所得水準の低さを背景に**子育て世代の就労が多く、保育ニーズが高い一方、待機児童の数も多く、就労を断念せざるを得ない世帯も多く見られる**。  
→ **待機児童の多さは沖縄の経済事情にも深く関係しており、待機児童の解消を含め、子育て環境の整備**が引き続き課題。
- スクールソーシャルワーカー等の専門人材を始め、依然として**担い手となる人材が不足気味**ではあるものの、**子供の貧困対策の取組は近年充実**しつつある。  
→ **専門人材を含め、子供の貧困対策の担い手の育成**が今後の課題。
- **観光客の増加**に伴い、離島を始め**医療提供体制が脆弱な地域を中心に、医療従事者の負担が大きくなっている**。  
→ **ICTを活用した遠隔医療の推進など、地理的不利性を克服するための取組**が課題。

8. 国際協力・国際交流関連

- 新型コロナウイルス感染症を含め、海外から持ち込まれる**国際感染症が海外との往来に当たり大きな障壁**となっている。  
→ **国際感染症に対する防疫体制の強化・拡充**が課題。

9. 社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連

- 島嶼県の沖縄では、**港湾・空港は国内外を結ぶ人流・物流の拠点**として重要な役割を果たしており、更なる機能強化に資する整備等の要望がある。  
→ **沖縄において港湾・空港が果たす重要な役割を踏まえ、引き続き将来の発展を見据えた必要な機能の確保**に向け取り組んでいく必要。
- 沖縄では、**公共施設等の適正配置や整理・統廃合の取組が十分**とは言えない。維持管理コストも全国最高水準。  
→ **公共施設等の整備に当たっては、需要予測や整備後の活用方策、維持管理費等の見直しについて必要な精査・検証を行った上で判断**する必要。
- 嘉手納飛行場以南の土地について**1千ヘクタール以上が返還**される予定。  
→ **大規模な跡地利用のプロジェクトをまとめ、実施**できるよう地元への支援が課題。
- **自主防災組織率は最低水準で、ハザードマップ未作成の市町村も存在**。他方、外国人を含む観光避難民への防災対応を支援する取組が始まるなど、**観光客の防災対策は一定の進展**が見られる。  
→ 島嶼は災害対応力が低く、**受援力の向上**や、防災ノウハウの蓄積がある**他市町村との連携、多言語対応を含めた観光客向けの防災対応の仕組みの構築など、地域の強靱化**が課題。

10. 地域・離島の振興関連

- **沖縄の離島振興の必要性について、全国の理解が十分に得られていない**。  
→ 全国の適切な理解を得るためにも、**沖縄振興における離島振興の位置付けの一層の明確化**が課題。
- **離島は「日本の未来予想図」**であり、離島での成功事例の積み重ねが、日本全体の発展にも資する。  
→ **離島を実験的な取組を推進する「課題解決先進地」**として位置付けるなど、**大胆な発想の転換**が必要。

11. 環境保全・再生・景観形成関連

- 沖縄には**世界に誇る自然環境**が広がっており、**豊かな生物多様性**も認められる。  
→ **自然と上手に付き合ってきた我が国の強みを活かしつつ、地域特性に富む沖縄の自然環境を保全・活用**していく必要。
- 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の**世界自然遺産への登録に向け、官民を挙げた取組**が続いている。  
→ **世界自然遺産への登録のためには、一人ひとりの意識の涵養や、利用実態を踏まえた「保護」と「利用」の両立**が課題。

III 現行沖縄振興計画の主な現状と課題(政策ツール別)

- **全国の自治体では**、予算の獲得や効果的な活用に当たり、各地の成功事例等の参照や、独自の取組の推進を通じて**創意工夫を尽くしている**。  
→ **現行の沖縄振興策は、自治体間での施策の相互参照や創意工夫につながるインセンティブの適切な付与に更なる向上の余地**。
- **近年のソフト一括交付金**は、新たな行政需要に応じた新規事業も存在するものの、行政需要が継続しているため**中止が困難な事業も一定割合存在**する。  
→ **費用対効果を不断に検証**するなど、**真に必要な施策に柔軟かつ重点的に予算を投下できる仕組み**を通じて、**実効性を一層高めていく余地**が存在。
- **税制優遇は補助金と比較し、利用する企業等にとっては見直しを立てやすいが、政策効果は可視化しにくい**。  
→ **税制優遇と補助金のいずれの政策ツールを選択**するかについては、**政策の効果やコストを含む多面的な検討**が必要。
- **沖縄公庫**は、地域の実情に応じた支援のノウハウを有しており、**コロナ禍においても機動的な対応**を実現。  
→ **地域の実情や状況変化を踏まえた柔軟かつきめ細かな対応を行い、引き続き地域に根差した政策金融機能を発揮**する必要。